

2019年市議会6月通常会議 請願

[請願第3号](#) 「消費税増税は中止」の意見書提出を求める請願

「消費税増税は中止」の意見書提出を求める請願

【紹介議員：共産党】

請願趣旨

「2019年10月の消費税10%実施の中止を国に求めることについて」地方自治法第99条に基づく意見書採択を求めます。

請願理由

2014年に消費税が8%に増税されて以降、経済は急速に落ち込みあらゆる経済の指標は悪化しています。

しかし政府は、大企業の株価の値上がりと一部の富裕層の所得の増大を根拠に日本の経済はゆるやかな回復と不況を認めず、今年1月から3月期の経済指標発表でもGDPがプラスとなり依然として景気はゆるやかに回復と発表しました。しかし、この実態は設備投資や個人消費の落ち込みは深刻であるにもかかわらず、輸出と輸入の差を見て『日本の経済はプラス』と実態に合わない発表をしました。

また現在、すでに10月からの消費税10%への増税を前提にポイントによる値引きや色々還元の手法を使って、10月には消費税増税はもう進んでいるという既成事実を作り上げ、国民には“値上げやむなし”の空気を作っています。

しかし、この消費税は私たち市民と中小業者にとって能力以上の税負担を強いています。実際に売上げ規模が小さな事業者ほど消費税の転嫁が出来ず、消費税5%の2014年の時点ですでに64%が転嫁できない(日本商工会議所実態調査)実態があり、8%になりさらに深刻になっており、税金滞納の全体の60%以上が消費税です。

安倍首相の側近である萩生田光一・自民党幹事長代行は、「10月の消費税増税について、延期も有りうる」との考えを示しました。増税推進者の小泉内閣の時の経財相竹中平蔵氏ですらこれ以上消費税を上げるべきでないと反対。消費税10%は、「今からでも中止できる」制度であり、消費者である市民の中にも、「消費税が上がっても、これ以上節約するところがない。困る」の声があふれています。地方自治体におかれましても増税に伴い、市民の皆さんが被る影響は大きいと憂慮されています。また、世界経済は今、米中の貿易戦争の激化により減速しています。また先日、日本では内閣府の3月の景気動向指数の景況判断は、景気後退の可能性の高いことを示す『悪化』に下方修正されました。こんな中、消費税を10%に上げる事に関して、海外メディアからは、「首をしめる行為」と忠告されています。

今10%に増税すれば、回復できない重い不況に陥り、中小事業者や低所得労働者や高齢者を生活不安に追い込むこととなります。景気の見えないこの状況下、10月の10%への増税中止の意見書を国に提出して頂くよう、お願いします。

請願者：大津・高島民主商工会